

第48期決算公告

〔 自 平成14年 4月 1日 〕
〔 至 平成15年 3月31日 〕

大阪府中央区今橋三丁目2番20号
カワセコンピュータサプライ株式会社
代表取締役社長 川瀬 清

貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	〔 3,314,352 〕	流動負債	〔 1,194,526 〕
現金及び預金	2,359,529	買掛金	362,456
受取手形	98,420	短期借入金	630,000
売掛金	696,390	1年以内返済予定	30,000
商 品	2,055	の長期借入金	
製 品	34,501	未 払 金	58,135
原 材 料	67,656	未払法人税等	17,398
仕 掛 品	16,233	未払消費税等	14,888
前払費用	18,759	未払費用	31,959
繰延税金資産	18,829	賞与引当金	44,036
その他の流動資産	3,568	その他の流動負債	5,651
貸倒引当金	△1,592	固定負債	〔 65,201 〕
固定資産	〔 2,415,746 〕	長期借入金	30,000
有形固定資産	1,472,877	預り保証金	4,000
建 物	495,463	退職給付引当金	31,201
構 築 物	2,386	負債合計	1,259,727
機 械 装 置	366,943	資 本 の 部	
車 輛 運 搬 具	8,794	資 本 金	〔 1,226,650 〕
工 具 器 具 備 品	70,061	資 本 剰 余 金	〔 1,171,200 〕
土 地	529,227	資本準備金	1,171,200
無形固定資産	15,782	利 益 剰 余 金	〔 2,120,650 〕
ソフトウェア	9,125	利益準備金	196,000
電話加入権	6,657	任意積立金	1,870,000
投 資 等	927,086	役員退職給与積立金	270,000
投資有価証券	171,975	別途積立金	1,600,000
出 資 金	17,035	当期未処分利益	54,650
繰延税金資産	85,325	(うち当期損失)	(11,355)
敷金保証金	94,950	株式等評価差額金	〔 Δ83 〕
保険積立金	513,453	自 己 株 式	〔 Δ48,045 〕
その他の投資	109,569	資本合計	4,470,371
貸倒引当金	△65,222	負債・資本合計	5,730,099
資産合計	5,730,099		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		4,265,680
	売上高	4,265,680	
	営業費用		4,130,778
	売上原価	3,165,543	
	販売費及び一般管理費	965,235	
	営業利益		134,901
	営業外収益		18,833
	受取利息及び配当金	3,904	
	その他の営業外収益	14,929	
	営業外費用		26,515
支払利息	12,285		
その他の営業外費用	14,229		
経常利益			127,220
特別損益の部	特別損失		98,284
	投資有価証券評価損	33,914	
	ゴルフ会員権評価損	4,000	
	貸倒引当金繰入額	33,345	
	貸倒損失	17,007	
	その他の特別損失	10,017	
税引前当期利益			28,935
法人税、住民税及び事業税		45,944	
法人税等調整額		△5,653	40,290
当期損失			11,355
前期繰越利益			66,005
当期末処分利益			54,650

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47 年

機械装置 2～15 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、商法施行規則の施行により、当期における貸借対照表の資本の部については、施行後の商法施行規則により作成しております。
- (8) 1 株当たり当期利益に関する会計基準等
当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 貸借対照表関係の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,922 千円

(2) 担保に供している資産
投資有価証券 29,070 千円

上記のほか、1 年以内返済予定の長期借入金 30,000 千円には、担保留保条項が付されております。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物附属設備、工場機械装置、事務用機器、営業用車両及びソフトウェアの一部はリース契約により使用しております。

(4) 1 株当たり当期損失 2 円 27 銭